

議案の審議

質問 『奥州市新型コロナウイルス感染症等対策本部』

の設置に伴い、「・等」というのは、どのような場合を想定されるものか。

また「対策本部」をどのような状況の場合に設置され、解散はどんな時か。

答弁 新型コロナウイルスと同様の非常に危険性のある感染症が流行した場合を想定しての「・等」と理解している。また「対策本部」を国、県が設置し、専門家が感染の流行状況を判断して緊急事態宣言を発令し、これを受けて市町村の対策本部が設置される。そして緊急事態宣言が解除された時点で解散となる。

質問 介護サービス事業所の利用者へのサービスや働いている人たちの実態などをどのように調査しているか。

答弁 介護サービス事業所の実態についてのルールを設けての調査は今のところしていない。介護保険の運営協議会、地域密着型のサービス運営委

員会等の各種の会議でサービス事業者、法人の方々に委員になってもらい、介護サービスにおける実態の情報を聞いており、具体的にどのようなように反映していくかは今後の課題となっている。

質問 東北本線水沢・金ヶ崎間二線橋新設工事をJRに委託しなければならぬ理由は何なのか。合併特例債を使用した工事費47億円のうち、JR分の工事費7億4750万円の根拠はどのようにして決められたのか。

答弁 東北本線を旅客列車や貨物列車が運行するため安全な工事が求められるもので、鉄道をまたぐ橋の部分についての工事はJRの工事が委託するものとなっている。工事費は互いの積算をもとに決定した。

質問 衣川区のブロードバンド環境をつくるために「光ファイバーを設置」する工事であるが、これによって衣川区の対象エリアはどれくらいになるか。

答弁 工事費は2億6400万円を見込んでおり、

その内1/3は国からの交付金、2/3は辺地債を充当させたいと考えており、対象戸数は308戸で95%を占める。

補正予算の審議

質問 扶助費が3500万円ほど増加しているが、どんな理由か。また生活保護費の申請には民生委員の意見書が必要か。

答弁 扶助費の増加は保護世帯、人員の増加によるもの。昨年の1月1日で600保護世帯が、現在628世帯になっている。また人員は819人から848人に増えている。生活保護費を申請する段階で、その人の地域での生活の様子を民生委員の報告をもらっている。

条例の制定。一部改定

1 奥州市住民投票条例の一部改正

2 奥州市新型コロナウイルス感染症等対策本部条例の制定

新型コロナウイルス感染症等緊急事態宣言が出されたとき

に設置すべきこととされる奥州市新型コロナウイルス感染症等対策本部に必要事項を定めるもの。

3 地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係

4 奥州市位置指定道路適正管理奨励条例の制定

5 奥州市指定地域密着型介護老人福祉施設の入所定員及び指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の制定

介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行により、市内の介護老人福祉施設の入所定員、介護予防サービス事業者等の指定の基準を定めるもの。

6 奥州市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

7 奥州市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地の

8 奥州市道路の構造の

基準を定める条例の制定

9 奥州市道路に設ける道路標識の寸法を定める条例の制定

10 奥州市準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定

11 奥州市情報公開条例の一部改正

12 奥州市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

市土地開発公社の解散に対する道義的責任を明確にし、市長及び副市長の給料月額並びに監査委員の報酬月額を減額するため、所要の改正をするもの。

13 奥州市手数料条例の一部改正

14 まえさわ介護センター条例の一部改正

まえさわ介護センターに指定管理者制度を導入するため、所要の改正をするもの。

15 奥州市老人福祉センター条例の一部改正

施設の高齢化が著しい市前沢老人福祉センターの機能を前沢健康管理総合センターに移行すること

とし、市前沢老人福祉センターを廃止するため、所要の改正をするもの。

16 奥州市生活改善センター条例の一部改正

17 奥州市道路占用料徴収条例及び道路法等の適用を受けない公共用財産の管理に関する条例の一部改正

18 奥州市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正

非常勤の消防団員の定数と実数に差異があることから、実数に応じた定数に改めるため、所要の改正をするもの。

19 奥州市営バス条例の一部改正

市内を運行するコミュニティバスの運賃体系を統一することに伴い、市営バスの使用料を改めるとともに、運転免許証を返納したことによって運転経歴証明書の交付を受けた者に対する使用料の割引制度を導入するため、所要の改正をするもの。

20 奥州市民ワークプラザ条例の廃止

21 栄町コミュニティ防災センター条例の廃止